

ホリスティック企業レポート

トリプラ
tripla

5136 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2022年11月29日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20221128

宿泊施設向けに公式サイト予約システムなどの IT サービスを提供
 主力サービス「tripla Book」、「tripla Bot」は全国の宿泊施設への導入が進む

アナリスト:佐々木 加奈 +81(0)3-6812-2521
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 5136 tripla 業種 : 情報・通信業 】

決算期	営業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/10	506	71.5	-136	-	-132	-	-128	-	-27.8	32.4	0.0
2022/10 予	798	57.8	64	-	61	-	47	-	10.2	-	0.0
2023/10 予	1,174	47.1	255	4.0x	225	3.7x	188	4.0x	36.0	-	0.0

(注) 1.単体ベース
 2.2022/10期、2023/10期の予想は会社予想

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,532円 (2022年11月28日)	本店所在地 東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,280,000株	設立年月日 2015年4月15日	大和証券
時価総額 8,089百万円	代表者 高橋 和久、鳥生 格	【監査人】
上場初値 1,620円 (2022年11月25日)	従業員数 71人 (2022年9月)	監査法人 A & A パートナース
公募・売出価格 800円	事業年度 11月1日～翌年10月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後から3か月以内	

> 事業内容

注1) DX

Digital Transformation の略称で、デジタル技術を活用して企業のシステムやビジネスモデルの付加価値を高め、利益や生産性の向上を図ること

注2) チャットボット

チャットとロボットを組み合わせた造語で、テキストや音声を通じて自動的に会話するプログラムのこと

注3) CRM

Customer Relationship Management の略称で顧客管理システムのこと

◆ 宿泊施設向けの IT サービス「tripla Book」などを提供

tripla (以下、同社) は、「Delight customers with innovation イノベーションで顧客を感動させる」をミッションとし、宿泊施設向けの IT サービスの提供を通じて宿泊業界の DX ^{注1} 化の推進を支援している。同社に連結子会社はなく、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントである。

同社が提供するサービスは、公式サイト予約システム「tripla Book」(提供開始日 19年7月)、AI チャットボット^{注2}「tripla Bot」(同 17年1月)、CRM ^{注3}・マーケティングオートメーションツール「tripla Connect」(同 22年1月)、現地決済サービス「tripla Pay」(同 22年5月)で、全てのサービスが宿泊施設向けである(図表1)。

【 図表 1 】 提供サービス



(出所) tripla 届出目論見書

同社は、主力サービスの営業収益を開示しており、21/10期の構成比は、「tripla Book」が42.0%、「tripla Bot」が50.0%となっている(図表2)。その他は、大手ホテルチェーン等の宿泊予約システムの個別開発に係る一時的な収益などで、22/10期からは「tripla Connect」及び「tripla Pay」の営業収益を含んでいる。

【図表2】サービス別の営業収益

(単位:百万円)

	21/10期			22/10期 第3四半期累計期間	
	営業収益	前期比	構成比	営業収益	構成比
「tripla Book」	212	5.6×	42.0%	298	53.8%
「tripla Bot」	253	16.0%	50.0%	249	44.9%
その他	40	4.4%	8.0%	6	1.2%
合計	506	71.5%	100.0%	554	100.0%

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所) tripla届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 各サービスの概要と特徴

1) 「tripla Book」

「tripla Book」は、宿泊施設の公式サイトに同社が用意したJavaScript^{注4}を埋め込むことにより、ユーザーが公式サイト上で宿泊予約をすることができるクラウド型の予約システムである。ユーザーが宿泊施設の予約をする際には、「宿泊日と人数を選択→プランと金額を確認して選択→ユーザー情報を入力→支払方法を選択」という手順を踏み、最短4クリック、30秒程度で予約が確定する。

ユーザーによる直感的な画面操作が可能で、短時間で予約可能であること、会員登録するとLINEやFacebookを利用して簡単にログインできること、外部ポイントにも交換可能なポイント機能を備えていること、予約の際には他の旅行会社が運営するサイトが提示する料金を参照し、自動的に値引き価格を適用するベストレート機能を備えている。

宿泊施設が同社に支払う料金は、部屋数に応じた月額の基本料金(部屋数1~99の場合10千円、100~199の場合15千円、200~299の場合20千円、300~399の場合25千円、400~499の場合30千円、500以上の場合は顧客ごとに相対で決定)に従量料金が加算される。従量料金は、「tripla Book」を通じて宿泊した部屋数が予め設定した値を超えた場合に発生する。設定値は、宿泊施設が「tripla Book」を契約する前に利用していた他社予約エンジンによる宿泊実績(部屋数)をベースして決めている。

また、宿泊施設のプラン情報、部屋在庫の情報はPMS^{注5}によって管理

注4) JavaScript

主にウェブブラウザのなかで動くプログラミング言語のこと

注5) PMS

Property Management Systemの略称で、宿泊施設が部屋在庫、予約情報、請求情報等を管理し、売上情報を連携する基幹システムのこと

注6) OTA

Online Travel Agent の略称で、実店舗を持たずインターネット上で旅行商品の取引を行う旅行会社のこと

注7) チャネルマネージャー

PMS と OTA などの販売チャネルを接続するシステムのこと。日本ではサイトコントローラーの名称が一般的

されていることが多く、PMS と OTA ^{注6}、予約システムとの連携のために、多くの宿泊施設がチャネルマネージャー^{注7}を導入している。予約システムの拡販のためには、チャネルマネージャーとの連携が必要となるため、同社は、手間いらず(2477 東証プライム)が運営する国内大手の「手間いらず」、リクルートホールディングス(6098 東証プライム)グループのシーナッツが運営する「TL リンカーン」、楽天グループ(4755 東証プライム)傘下のクリップスが運営する「ねっぱん! サイトコントローラー」、JR 各社が出資する鉄道情報システムが運営する「らく通 with」との連携を行っている。

2) 「tripla Bot」

「tripla Bot」は、宿泊施設の公式サイト上にチャットボットを表示させ、ユーザーからの質問に自動的に回答するサービスである。宿泊施設は、従来は電話で受けていた質問への回答をチャットボットで行うことにより、問い合わせ対応に充てていた人材を他の業務に振り向けることが可能となる。主な特徴は、自社開発 AI により高い回答精度を実現していること、回答ができない問い合わせに対しては同社のオペレーターが対応する体制を構築していること、「tripla Bot」上での予約が可能なこと、LINE や Facebook と連携が可能であること、多言語(英語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語)に対応していることである。

導入プランには AI のみが回答する「AI 限定」プランと同社のオペレーターによる対応も付加した「フルサービス」プランの2通りがあり、「フルサービス」プランは月額基本料金 25 千円、リクエスト数(問い合わせを受けた数のうち、同一日、同一ユーザーによるものを除いた数値)が 100 件増加するごとに 25 千円が課金される。「AI 限定」プランについては、利用実態を検証した上で料金を決定しており、月額 20 千円からとなっている。

3) 「tripla Connect」

「tripla Connect」は CRM・マーケティングオートメーションツールで、過去の宿泊者情報や会員情報などを蓄積して分析し、ユーザーごとに最適な宿泊プランの Recommend や、メールマガジンの配信などを行い、宿泊施設のマーケティングをサポートしている。

料金体系は、1 施設当たり月額 15 千円の基本料金に、メール送信数、SNS 送信数に応じた課金がある。

4) 「tripla Pay」

「tripla Pay」は、宿泊施設における現地決済の仕組みを提供するサービスである。同社はインターネットを利用した決済サービスを提供す

る PayPal Pte.Ltd. (米国 PayPal Holdings, Inc.のシンガポール法人) の仕組みを活用して決済事業者が発行する QR コードを「tripla Pay」上に表示させ、それをユーザーがスマートフォンで読み込み、クレジットカード情報を入力して決済を行う。

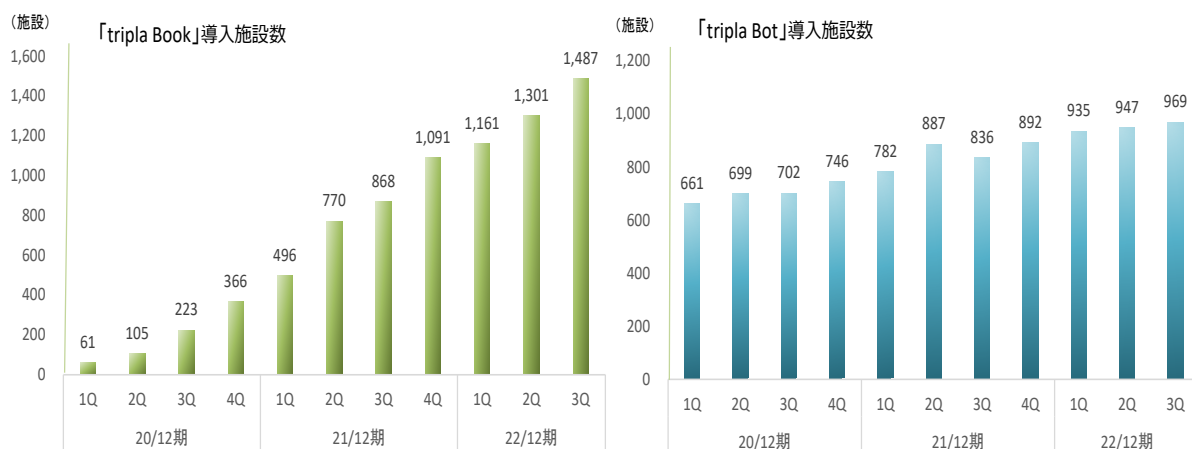
初期費用や月額固定費用はかからず、決済のための QR コードをユーザーに提示するための画面モニターあるいはタブレット端末の費用が宿泊施設の負担となっている。

> 事業環境

◆ 全国の宿泊施設が導入

「tripla Book」、「tripla Bot」を導入する宿泊施設は全国に広がっており、22年7月末時点の導入施設数は「tripla Book」が1,487施設、「tripla Bot」が969施設である(図表3)。主な導入先としては、ホテルマイステイズ、「アートホテル」を運営するマイステイズ・ホテル・マネジメント(東京都港区)、「ダイワロイヤルホテル」を運営する大和ハウス工業(1925 東証プライム)のグループ会社である大和リゾートが挙げられる。

【図表3】導入施設数の推移



(出所) tripla届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 拡張性の高さなどが強み

同社は、「tripla Book」の特長として拡張性の高さを挙げている。「tripla Book」は、クラウド型で提供しているため、新機能を開発した後に速やかに提供サービスに加えることが可能となっており、同社は月間に平均30のペースで新機能を開発している。また、「tripla Connect」との連携により効果的なマーケティング施策を提供し、単に予約をするだけでなく、DX化による宿泊施設の収益拡大を総合的にサポートしている。

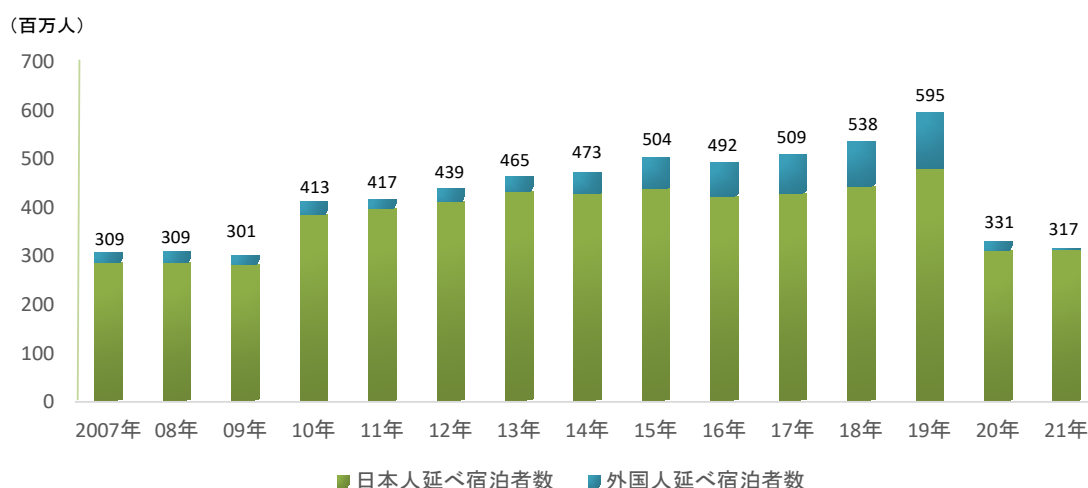
> 事業環境

◆ 徐々に回復が見込まれる宿泊者数

国土交通省観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、21年の日本人延べ宿泊者数は前年比 0.7%増の 313 百万人、外国人延べ宿泊者数は同 78.8%減の 4 百万人、合計では同 4.2%減の 317 百万人であった(図表 4)。外国人旅行者の増加に伴い宿泊者数は 19 年まで増加傾向にあったが、コロナ禍により 20 年に大幅に減少し、海外からの入国者数を制限した影響で外国人延べ宿泊者数は 21 年も減少が続いた。

ただ、足元は海外からの入国者数の上限の撤廃、国内旅行支援の実施により宿泊需要は回復傾向にある。今後は、円安傾向が続いていることも外国人旅行者の増加に寄与すると予想される。

【図表 4】延べ宿泊者数の推移



(出所) 国土交通省環境庁「宿泊旅行統計調査」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

リクルートが運営するじゃらん net が公式サイト向け予約システム「ホームページダイレクト」、楽天グループの楽天トラベルが「R-with (アールウィズ)」、バリューコマース (2491 東証プライム) の子会社ダイナテックが「Direct In (ダイレクトイン)」を提供している。また、GMO ペパボ (3633 東証プライム) が予約サイトとして活用できるホームページ作成ツール「Goope (グーペ)」の提供をしている。

その他、Check Inn (東京都港区) が「Check Inn Booking (チェックインブッキング)」、ウイング (群馬県渋川市) が「宿シス」、キャディッシュ (岐阜県高山市) が「予約番」を提供しており、他にも複数の事業者が参入している。

類似サービスを提供する事業者は多いものの、同社は宿泊施設のニーズに対応してタイムリーに機能追加を行うことなどで差別化を図り、導入施設数を伸ばしている。

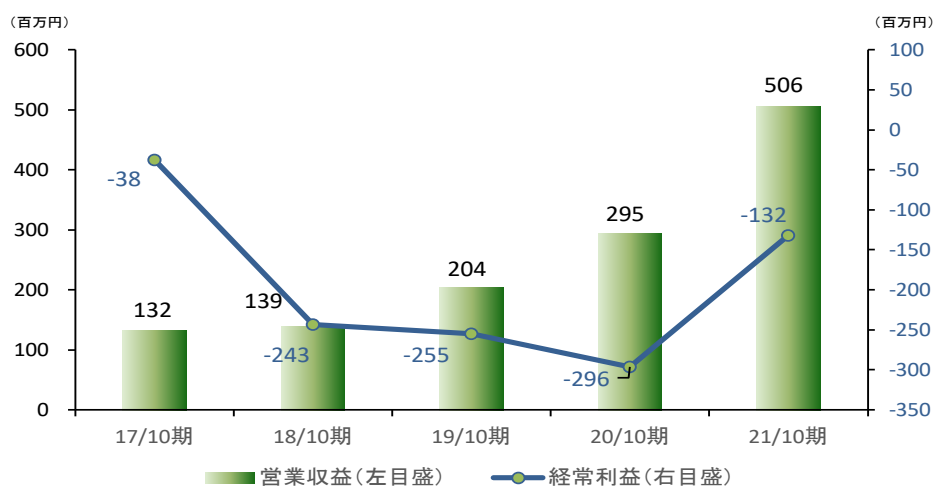
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の届出目論見書には、17/10 期以降の業績が記載されている（図表 5）。尚、同社は連結財務諸表を作成していない。

「tripla Book」及び「tripla Bot」を導入する宿泊施設の増加に伴い営業収益は増加が続いており、17/10 期から 21/10 期の平均成長率は 39.7%である。増収が続く一方、成長に向けた増員による人件費の増加等により経常損失は 18/10 期から 20/10 期にかけて拡大した。

【図表 5】業績推移



(注) 単体ベース

(出所) tripla 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 21年10月期決算

21/10 期業績は、営業収益 506 百万円（前期比 71.5%増）、営業損失 136 百万円（20/10 期は 319 百万円の損失）、経常損失 132 百万円（同 296 百万円の損失）、当期純損失 128 百万円（同 303 百万円の損失）であった。

機能改善に向けた取り組みを強化し、ベストレート機能の拡張などを行ったこと、営業活動を強化したことにより「tripla Book」の導入施設数は 20/10 期末から 725 施設増加の 1,091 施設、営業収益は前期の 5.6 倍となる 212 百万円、「tripla Bot」の導入施設数は 20/10 期末から 146 施設増加の 892 施設、営業収益は前期比 16.0%増の 253 百万円となった。

大幅増収となった一方、業務効率の向上に注力したことで営業費用（原

価及び販売費及び一般管理費)は前期比4.4%の増加にとどまり、営業損失は136百万円に縮小した。20/10期は補助金収入23百万円を営業外収益に計上したが、21/10期は4百万円の計上にとどまった一方で、営業外費用の大きなものはなかった。特別利益の計上はなく、特別損失は有形固定資産処分損158千円(20/10期は4百万円)であった。

◆ 22年10月期第3四半期累計期間

22/10期第3四半期累計期間の業績は、営業収益554百万円、営業利益17百万円、経常利益18百万円、四半期純利益11百万円であった(第3四半期累計決算の開示は22/10期からのため前年同期との比較はなし)。

「tripla Book」の導入施設数は大手ホテルチェーンへの導入があったことで21/10期末から396施設増加の1,487施設、営業収益は298百万円となった。「tripla Bot」の導入施設数は21/10期末から77施設増加の969施設、営業収益は249百万円となった。

営業や商品開発に係る人件費が増加したものの、営業収益の伸びで吸収し、営業黒字となった。

◆ 22年10月期、23年10月期の会社計画

22/10期の会社計画については、21年11月から22年9月までの実績値に10月の予想数値を合算して算出しており、営業収益798百万円(前期比57.8%増)、営業利益64百万円(21/10期は136百万円の損失)、経常利益61百万円(同132百万円の損失)、当期純利益47百万円(同128百万円の損失)としている(図表6)。

【図表6】22年10月期、23年10月期の会社計画

	20/10期	21/10期	22/10期	23/10期	
	実績	実績	会社計画	会社計画	前期比
営業収益	295	506	798	1,174	47.1%
(サービス別)					
「tripla Book」	38	212	435	750	72.3%
「tripla Bot」	218	253	340	371	9.0%
その他	38	40	22	52	2.3x
営業費用	615	642	734	919	25.2%
対売上高比	-	-	91.9%	78.3%	-
営業利益	-319	-136	64	255	4.0x
営業利益率	-	-	8.1%	21.7%	-
経常利益	-296	-132	61	225	3.7x
経常利益率	-	-	7.7%	19.2%	-
当期純利益	-303	-128	47	188	4.0x

(注) 予想は会社予想、単体ベース

(出所) tripla届出書目論見書、適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

サービス別の営業収益は「tripla Book」435百万円(前期比2.1倍、導入施設数は21/10期末から524施設増加の1,615施設)、「tripla Bot」340百万円(同34.6%増、同147施設増加の1,039施設)、その他22百万円(同45.0%減)である。「tripla Book」及び「tripla Bot」は導入施設数の増加による増収を計画しており、その他はシステムの個別開発に係る一時的な収益の減少を見込んでいる。営業費用は、主に増員に伴う人件費の増加により734百万円(同14.3%増)を見込み、営業損益は黒字転換して64百万円と予想している。

営業外収益は雑収入など3百万円、営業外費用は株式上場関連費用を含む6百万円を見込んでいる。特別利益として固定資産処分益0.1百万円を見込むが、特別損失は見込んでいない。

23/10期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和し、海外からの入国者の上限を撤廃する政府の措置を受けて外国人旅行者も徐々に増加すると想定して計画を策定している。23/10期の会社計画は、営業収益1,174百万円(前期比47.1%増)、営業利益255百万円(同4.0倍)、経常利益225百万円(同3.7倍)、当期純利益188百万円(同4.0倍)である。

サービス別の営業収益は「tripla Book」750百万円(前期比72.3%増)、「tripla Bot」371百万円(同9.0%増)、その他52百万円(同2.4倍)である。大手チェーンホテルの獲得等による導入施設数の増加を見込んでいるものの、施設数の想定については公表していない。その他は「tripla Connect」、「tripla Pay」などの寄与を見込んでいる。営業費用は主に人件費の増加により919百万円(同25.2%増)、営業利益は22/10期の4.0倍を見込んでいる。

◆ 成長戦略

同社は、「tripla Book」、「tripla Bot」、「tripla Connect」、「tripla Pay」の導入施設数の増加を図り、持続的な事業規模の拡大につなげる考えである。そのために、全国の宿泊施設に積極的なアプローチを行うとともに、類似サービスを提供する他社との差別化を図るため、宿泊施設のニーズに沿った機能の拡張をタイムリーに進めていく方針である。

また、同社は宿泊施設が自ら運営する公式サイトを、プログラミングの知識なしで簡単に作成することができるサービス「tripla Page(仮称)」、宿泊客に関するデータを分析して需要に応じた最適な宿泊代金を設定し、宿泊施設の収益最大化を図るツール「tripla Analytics(仮称)」、PMSとOTAなどの販売チャンネルを接続して、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステム「tripla Channel(仮称)」といった新サービスの開発

を進めている。サービスのラインナップを拡充することで複数サービスの利用を促し、1施設当たりの単価引き上げを図っていく考えである。

尚、同社は現在台湾で「tripla Book」、「tripla Bot」を提供しているが、中長期的にはアジア太平洋地域への販路拡大も視野に入れている。

>経営課題/リスク

◆ システム障害について

同社のサービスは、クラウド型のシステム提供であるため、常時、宿泊施設やユーザーとの通信が発生する。また、Amazon Web Services等の外部クラウドサーバーを利用しているため、システム障害はサービス停止につながる。同社は、不正アクセスに対するモニタリングやファイアウォールの設定などを行い、システム障害の発生防止を図っている。しかし、何らかの要因により通信ネットワークの切断などの予測不能なトラブルが発生した場合には事業運営に影響が出る可能性がある。

◆ 個人情報の管理について

同社は、各サービスの中でユーザーの個人情報を獲得し、保有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

20年から、新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊需要の減少が続き、宿泊旅行業界に悪影響を与えた。現在、日本人宿泊者数は回復に向かっていることに加え、外国人旅行者も徐々に増加している。しかしながら、再び感染が拡大して行動制限が行われる場合には宿泊者数が減少し、同社の業績に影響が出る可能性がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2020/10		2021/10		2022/10 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業収益	295	100.0	506	100.0	554	100.0
営業費用	615	208.4	642	126.9	536	96.8
営業利益	-319	-	-136	-	17	3.2
営業外収益	23	-	4	-	1	-
営業外費用	0	-	0	-	0	-
経常利益	-296	-	-132	-	18	3.3
税引前当期(四半期)純利益	-300	-	-132	-	18	3.4
当期(四半期)純利益	-303	-	-128	-	11	2.1

貸借対照表	2020/10		2021/10		2022/10 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	669	98.0	896	98.4	1,424	99.0
現金及び預金	611	89.6	778	85.4	1,286	89.4
売上債権	43	6.3	75	8.3	93	6.5
棚卸資産	6	1.0	0	0.0	-	-
固定資産	13	2.0	14	1.6	14	1.0
有形固定資産	4	0.6	5	0.6	5	0.4
無形固定資産	2	0.3	0	0.0	-	-
投資その他の資産	7	1.1	9	1.0	8	0.6
総資産	683	100.0	911	100.0	1,439	100.0
流動負債	164	24.1	527	57.9	1,062	73.8
短期借入金	40	5.9	35	3.9	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	6	0.7	24	1.7
固定負債	240	35.1	233	25.7	215	14.9
長期借入金	240	35.1	233	25.7	215	14.9
純資産	278	40.8	149	16.4	161	11.2
自己資本	278	40.8	149	16.4	161	11.2

キャッシュ・フロー計算書	2020/10		2021/10	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-239	166		
減価償却費	4	4		
投資キャッシュ・フロー	-14	0		
財務キャッシュ・フロー	278	-4		
配当金の支払額	-	-		
現金及び現金同等物の増減額	23	166		
現金及び現金同等物の期末残高	611	778		

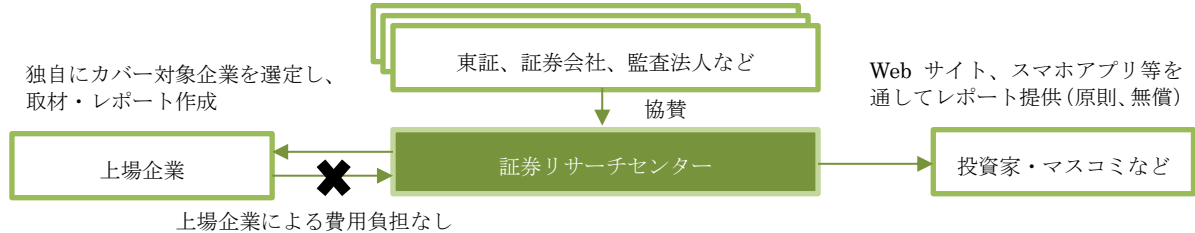
(注) 単体ベース

(出所) tripla届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。